

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	23,359,446	20,826,766	31,778,061
経常損失()(千円)	354,996	1,000,947	437,602
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	426,535	1,152,054	322,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,389	1,326,481	273,617
純資産額(千円)	8,066,533	6,827,550	7,965,924
総資産額(千円)	9,405,526	8,535,197	9,351,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.47	3.98	1.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.94	79.99	85.33

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.41	1.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第119期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間より新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 貸付商品の回収リスクについて

当社グループの貴金属事業は、一部の取引先に対して金地金商品の貸付債権を有しております。当該債権については、常に与信先の財務状況を把握する等、与信管理には細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化等により当該債権の回収リスクが顕著化した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン復旧により生産活動の低下等に改善の兆しがみられるものの、欧州の政府債務危機による信用不安、歴史的な円高の進行、依然として厳しい雇用情勢等、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格が回復基調にあったことから業績は概ね好調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、金融引き締めの影響から最大需要国の中国に減速傾向がみれたものの、アジア諸国や欧州、北米の需要が堅調に推移したことから、中古工作機械の販売は概ね堅調に推移いたしました。投資事業におきましては、運用損失および投資評価損を計上したことから業績は低迷いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は20,826,766千円（前年同四半期23,359,446千円）、営業損益は949,381千円の損失（前年同四半期の309,790千円の損失）、経常損益は1,000,947千円の損失（前年同四半期354,996千円の損失）、四半期純損益は1,152,054千円の損失（前年同四半期426,535千円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は19,254,543千円（前年同四半期22,112,402千円）、営業損益は103,145千円の利益（前年同四半期110,060千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は155,255千円（前年同四半期112,694千円）、営業損益は36,950千円の損失（同四半期78,219千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は1,416,966千円（前年同四半期1,134,349千円）、営業損益は21,248千円の利益（前年同四半期4,746千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、有価証券等に投資を行っており、営業損益は778,072千円の損失（前年同四半期56,254千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,228,900	2,892,289	-
単元未満株式	普通株式 430,982	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,289	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	88,100	-	88,100	0.03
計	-	88,100	-	88,100	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,784	698,084
受取手形及び売掛金	1,132,350	42,925
有価証券	35,847	4,000
商品及び製品	779,953	944,046
仕掛品	116,741	158,484
原材料及び貯蔵品	50,623	3,147
販売用不動産	357,080	269,883
仕掛不動産	431,085	426,742
貸付商品	-	1,275,412
預け金	998,829	1,218,099
デリバティブ債権	141,360	-
その他	39,728	187,193
流動資産合計	6,024,384	5,228,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,039,655	1,168,576
減価償却累計額	179,920	245,119
建物及び構築物(純額)	859,734	923,456
機械装置及び運搬具	520,657	560,972
減価償却累計額	320,362	340,505
機械装置及び運搬具(純額)	200,295	220,467
土地	1,548,845	1,472,845
建設仮勘定	58,348	-
その他	81,049	119,752
減価償却累計額	61,759	71,609
その他(純額)	19,290	48,142
有形固定資産合計	2,686,515	2,664,911
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,894	5,207
無形固定資産合計	370,894	370,207
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	471,123	487,019
敷金及び保証金	147,082	149,394
その他	11,513	11,513
貸倒引当金	471,123	487,019
投資その他の資産合計	269,746	272,059
固定資産合計	3,327,156	3,307,178
資産合計	9,351,540	8,535,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,635	8,846
短期借入金	-	57,000
1年内返済予定の長期借入金	168,826	182,824
未払金	51,317	187,280
未払法人税等	34,626	37,659
債務保証損失引当金	15,896	-
デリバティブ債務	189,310	433,501
その他	20,776	34,225
流動負債合計	491,388	941,337
固定負債		
長期借入金	640,967	514,536
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
資産除去債務	169,567	172,449
長期未払金	69,912	61,709
預り敷金保証金	6,747	10,581
固定負債合計	894,227	766,309
負債合計	1,385,616	1,707,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,771,529	5,923,583
自己株式	30,916	30,930
株主資本合計	7,979,619	6,827,550
少数株主持分	13,695	-
純資産合計	7,965,924	6,827,550
負債純資産合計	9,351,540	8,535,197

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,359,446	20,826,766
売上原価	22,703,021	20,726,975
売上総利益	656,425	99,791
販売費及び一般管理費	966,215	1,049,173
営業損失()	309,790	949,381
営業外収益		
受取利息	220	115
国庫補助金収入	9,806	10,066
その他	7,294	3,227
営業外収益合計	17,320	13,409
営業外費用		
支払利息	8,861	8,922
休山管理費	48,894	54,211
その他	4,770	1,839
営業外費用合計	62,526	64,974
経常損失()	354,996	1,000,947
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	18,980	15,896
貸倒引当金戻入額	924,007	-
その他	-	13
特別利益合計	942,987	15,910
特別損失		
貸倒引当金繰入額	18,980	15,896
前期損益修正損	12,809	-
固定資産除却損	-	2,801
減損損失	-	307,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	-
特別損失合計	168,716	326,107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	419,273	1,311,144
法人税、住民税及び事業税	14,884	15,336
法人税等合計	14,884	15,336
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	404,389	1,326,481
少数株主損失()	22,146	174,426
四半期純利益又は四半期純損失()	426,535	1,152,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	404,389	1,326,481
四半期包括利益	404,389	1,326,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,535	1,152,054
少数株主に係る四半期包括利益	22,146	174,426

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (取引形態の変更) 第2四半期連結会計期間より、貴金属事業における一部の取引先に対する売上取引について、取引形態の変更をしたことから、従来の売上原価相当額を貸付商品に計上し、従来の売上総利益相当額を契約期間に応じて売上計上しております。この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,236,848千円減少、売上原価は1,214,678千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,169千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間の売掛金は1,302,383千円減少し、貸付商品が1,275,412千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(千円)	(千円)
減価償却費 71,950	減価償却費 118,069

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	22,112,402	112,694	1,134,349	-	23,359,446	-	23,359,446
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	12,050	-	-	12,050	12,050	-
計	22,112,402	124,744	1,134,349	-	23,371,496	12,050	23,359,446
セグメント利益又はセ グメント損失()	110,060	78,219	4,746	56,254	19,666	290,123	309,790

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 290,123千円には、取引消去に伴う調整額23,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 313,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,254,543	155,255	1,416,966	-	20,826,766	-	20,826,766
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	12,050	-	-	12,050	12,050	-
計	19,254,543	167,305	1,416,966	-	20,838,816	12,050	20,826,766
セグメント利益又はセ グメント損失()	103,145	36,950	21,248	778,072	690,628	258,753	949,381

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 258,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 258,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貴金属事業」セグメント5,204千円、「不動産事業」セグメント178,867千円、「機械事業」セグメント96,435千円、全社資産26,902千円を減損損失としてそれぞれ計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては307,409千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円47銭	3円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	426,535	1,152,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	426,535	1,152,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,661	289,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。